

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 16日

上場会社名 株式会社アオキインターナショナル
 コード番号 8214
 (URL <http://www.aki-int.com>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 拓憲
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 中村 憲侍

TEL (045) 941 - 4888

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	74,144	2.5	4,750	32.2	4,051	28.8
14年 3月期	72,349	0.2	3,594	24.3	3,145	22.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,221	0.3	24.56	24.55	1.6	3.2	5.5
14年 3月期	1,224	35.5	24.34	-	1.5	2.4	4.3

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結 15年 3月期 48,124,557 株 14年 3月期 50,332,801 株
 会計処理の方法の変更無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	123,823	78,192	63.1	1,694.13
14年 3月期	128,486	79,055	61.5	1,609.35

(注) 期末発行済株式数 (連結 15年 3月期 46,131,121 株 14年 3月期 49,124,752 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	6,029	893	10,892	20,523
14年 3月期	4,691	2,538	4,640	26,280

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,450	550	90
通期	81,800	4,760	1,960

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期 42 円 49 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。
 実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

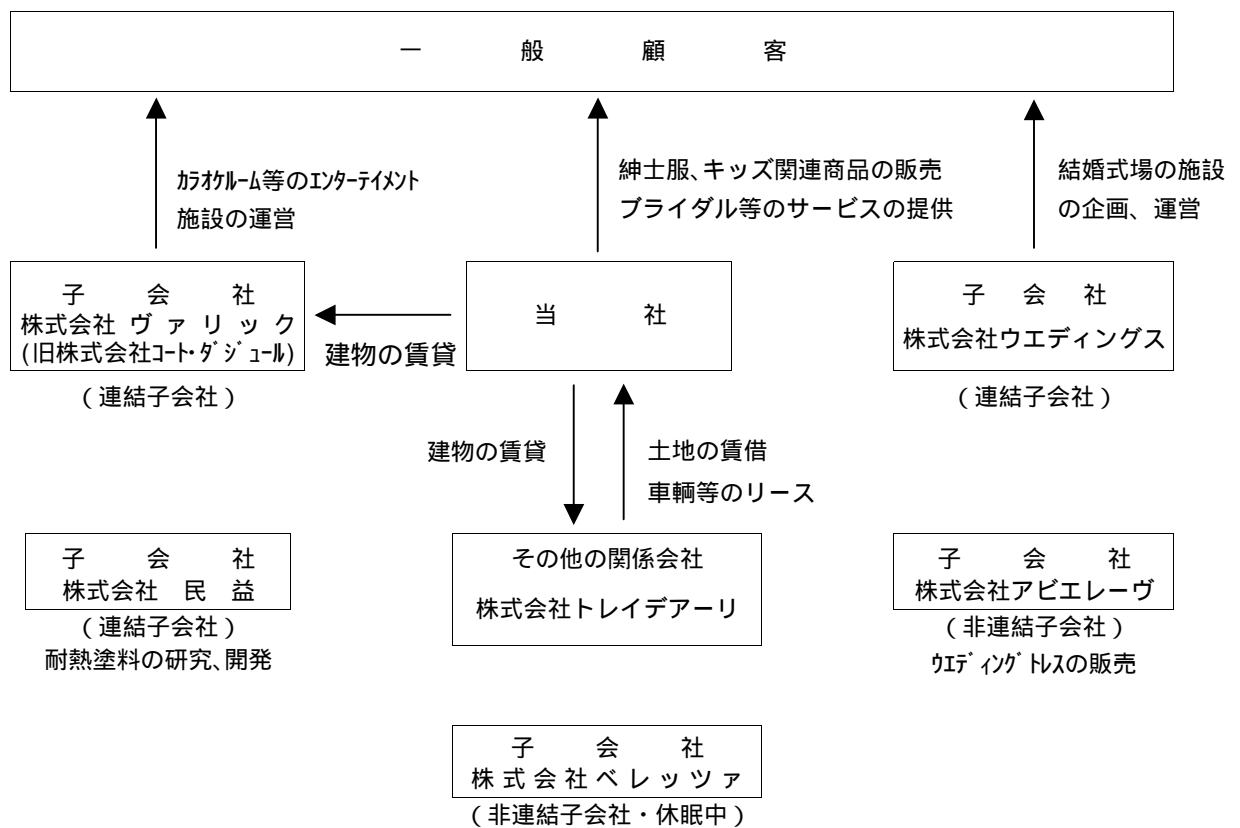
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社及びその他の関係会社1社で構成されております。当社はメンズ及びキッズ関連商品の販売並びにブライダル等のサービスの提供を主な内容として事業活動を展開しており、子会社の株式会社ヴァリック（旧株式会社コート・ダジュール）はカラオケルーム等の娯楽施設の運営を行っております。

また、平成14年5月に耐熱塗料の研究、開発等を行っている株式会社民益に出資し、平成14年10月には結婚式場の施設の企画、運営を行っている株式会社ウエディングスと業務・資本提携を行い、それぞれ連結子会社となりました。また、株式会社アビエレヴは株式会社ウエディングスの子会社です。

なお、その他子会社1社につきましては現在事業活動を停止しております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「社会性の追求」「公益性の追求」「公共性の追求」の3つの経営理念に基づき、企業が永続的に存続、繁栄していくための環境変化への対応の経営・業務システムを推進することを基本方針としており、次の3つがその柱となっております。

顧客ニーズへの対応

自主自立的業務運営の企業風土作り

効率経営の推進

これにより、お客様や株主各位からの信頼と期待に応えていきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、平成15年5月16日開催の取締役会の決議により、前期末と同額の1株につき6円とさせていただきます。

また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、平成14年11月15日開催の取締役会決議により、平成14年12月に298万株の自己株式の取得を行いました。

内部留保金につきましては、新規出店や顧客ニーズに応える商品開発のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

(3) 目標とする経営指標

経営指標として、1株当たり当期純利益50円、株主資本当期純利益率3%、総資本経常利益率4%以上の早期達成を目標に掲げ、資本効率や投資効率を高め株主価値の最大化を図ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当面設備投資はキャッシュフロー内で実施することを基本に、中心事業であるメンズ部門の強化を図ると同時に、キッズ部門、アニヴェルセル部門を着実に育ててまいります。

メンズ部門では、派生業態の開発やドミナントエリア戦略の見直しと強化、オリジナルブランドを中心としたトータルコーディネートできる商品の開発と営業力の強化等による差別化を推進してまいります。キッズ部門では、業態改革による収益力の強化とマーチャンダイジング力の強化を推進してまいります。また、アニヴェルセル表参道は、ウェディングと記念日のテーマプラザとして、ブランドエクイティの確立を目指すとともに、オリジナリティの高いウェディングと記念日に向けた商品開発を推進してまいります。

(5) 会社が対処すべき課題

顧客ニーズの多様化や競争激化がますます進行するなかで、顧客満足追求のために商品の企画・開発を始め販売促進や店舗環境づくり、販売にいたるまでトータルでの差別化を推進してまいります。特にメンズでは、生活シーンを明確にし、それぞれのシーンに合ったオリジナルブランド商品を企画・開発し、コーディネート販売を強化してまいります。新規出店については、投資効率とリスクの軽減を重視し、事業間のバランスを考慮し、着実に進めてまいります。また、有利子負債については、中長期的な収益と投資を見ながら逡減してまいります。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況について

当社では、経営の迅速化と透明性を高めながら経営理念を追求するためには、コーポレートガバナンスが重要な課題であると認識しております。平成11年より執行役員制度を導入しており、経営の意志決定の迅速化を図るとともに、毎月実施している常務会ではグループ全体の重要事項について、機動的に意思決定がなされております。監査役会は3名の社外監査役で構成され、うち1名は重要な会議に出席するなど公正な監査体制をとっております。また、法令遵守の観点から昨年度より法務委員会を設置し、月1回弁護士を含めた法務相談会を実施しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、欧米景気の減速や中東情勢などにより、世界経済に不透明感が強まるなか、不良債権問題や株式市場の低迷により、景気回復の兆しが見えない状況で推移いたしました。

メンズを始めとする小売業界におきましても、長引くデフレ経済の影響、雇用や所得環境に改善が見られないこと等により、個人消費は依然として低迷しており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは収益の安定化を図るため、既存店の活性化や教育による営業力の強化、不採算店の改廃による営業効率の改善や業務全般の効率化に努めてまいりました。

また、資産効率改善のため遊休不動産の処分や店舗の改廃による除却損、投資有価証券評価損等を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、

連結売上高	74,144百万円（前期比 2.5%増）
連結経常利益	4,051百万円（前期比28.8%増）
連結当期純利益	1,221百万円（前期比 0.3%減）
個別売上高	67,994百万円（前期比 2.7%減）
個別経常利益	4,019百万円（前期比40.9%増）
個別当期純利益	1,321百万円（前期比23.7%増）

となりました。

各部門別の状況は以下のとおりです。

(メンズ及びキッズ小売事業)

メンズプラザアオキは、「仕事・旅行・礼装であてにされる店」をコンセプトに、顧客ニーズを捉えたトータルコーディネートできる企画商品の開発と営業力の強化を図り、顧客満足の向上に努めてまいりました。

商品面におきましては、「仕事」「旅行」「礼装」でくくったオリジナルブランド商品の充実や売場環境とコーディネート販売との連動を強化いたしました。また、顧客ニーズの多様化に因るため、パターンオーダーの充実やナショナルブランドの「ギラロッシュ」を展開するとともに、ご家族への幅広い品揃えとして、キッズスーツ、パターンオーダーでのレディーススーツを展開いたしました。

営業面では、コンサルティングセールスによるコーディネート販売を徹底・強化いたしました。さらに下期よりキャラクターとして菊川怜さんを起用して、フレッシュマンやリクルート等のヤング世代に向けてのキャンペーンを実施し、新規顧客の開拓を行いました。

次世代型ニュー・スーツショップ「S U I T D I R E C T (スーツダイレクト)」は、トータルコーディネートできる商品企画と売場環境を整備するとともに、接客技術の向上を図りました。

店舗面におきましては、スーツダイレクト1店舗の新規出店と営業効率改善のため、25店舗(メンズプラザアオキ18店舗、スーツダイレクト7店舗)を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は273店舗(前期末297店舗)となっております。

スーパーキッズワールドでは、粗利・商品在庫・経費のコントロールに努めるとともに業態改革にも着手してまいりました。また、店舗面では、メンズプラザアオキ内への2店舗を含む4店舗の新規出店を行う一方、不採算店舗1店舗を閉鎖し、期末店舗数は11店舗となりました。

これらの結果、売上高は613億60百万円（前期比3.5%減）となりました。

(その他の事業)

アニヴェルセル表参道は、表参道という立地を最大限に活かしたウエディングを提供し、「ウエディングと記念日のテーマプラザ」として独自のスタイルを確立するとともに、記念日を重視した物販部門の充実にも注力いたしました。また、アニヴェルセルヴィラは、新しいウエディングスタイルの提案ときめ細かな顧客ニーズへの対応により、一層お客様からの信頼が高まりました。

新たに連結子会社となった株式会社ウエディングスは、邸宅挙式の草分けとしてハウスウエディングの業態確立に向けて、内部体制の強化を図るとともに営業力強化にも取り組んでまいります。

連結子会社の株式会社ヴァリックは、積極的な新規出店により期末店舗数は45店舗となり、今後の業容拡大に向けて組織の強化や店舗オペレーションの改善等をさらに推し進めてまいります。

これらの結果、その他事業の売上高は127億83百万円（前期比45.7%増）となりました。

今後の経済見通しにつきましては、国際情勢の先行き不安や株価の下落など、景気は引き続き低迷状態で推移し、個人消費は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下において、メンズ部門では、トータルコーディネートを切り口に、商品力と営業力の強化を推し進めるとともに、新規出店等により新規顧客の開拓を行ってまいります。キッズ部門では、業態改革とプロトタイプの確立、アニヴェルセル部門では、ブランドエクイティの確立を目指してまいります。また、ヴァリックにつきましては、引き続き積極的な新規出店を行いドミナント化を推進してまいります。

当社グループといたしましては、経営環境の変化を的確に捉え、安定的に収益を確保できる仕組みづくりを目指し、経営の効率化や財務体質の強化を推し進めるとともに、顧客ニーズを捉えた企画商品やサービスの充実により「顧客満足の創造と追求」を継続し、業績の進展に全力を上げて邁進する所存でございます。

新規出店につきましては、メンズで10店舗前後、キッズで3店舗、ヴァリックで20店舗とウエディングス1店舗を予定しております。

これらにより通期の業績は、次のとおり予想しております。

(単位：百万円)

連 結	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
平成16年3月期予想	81,800	4,760	1,960
平成15年3月期実績	74,144	4,051	1,221
前 期 比	110.3%	117.5%	160.4%

(単位：百万円)

個 別	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
平成16年3月期予想	66,000	4,500	2,050
平成15年3月期実績	67,994	4,019	1,321
前 期 比	97.1%	112.0%	155.1%

(2) 財政状態

当連結会計年度の資産は、設備投資や営業キャッシュ・フローの増加がありましたが、社債の償還や保証金等の返還により46億62百万円減少いたしました。負債は、95億円の社債の償還がありましたが、連結子会社の増加による借入金の増加等により相殺され、39億18百万円の減少となりました。資本については、自己株式の取得等により8億63百万円減少いたしました。

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,691 百万円	6,029 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,538	893
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,640	10,892
現金及び現金同等物の増加額	2,487	5,756
現金及び現金同等物の期首残高	28,768	26,280
現金及び現金同等物の期末残高	26,280	20,523

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ13億37百万円増加し60億29百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益の増加に加え、たな卸資産や仕入債務の減少、また固定資産の除売却損の増加等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ16億44百万円支出が減少しマイナス893百万円となりました。これは主にメンズ事業における新規出店の減少に伴う有形固定資産取得及び保証金・敷金の差し入れの減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ62億51百万円支出が増加しマイナス108億92百万円となりました。これは連結子会社の設備資金のための長期借入金が増加しましたが、社債の償還等により支出が増加したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ57億56百万円減少し205億23百万円となりました。

次期につきましては、社債の償還65億円を一部借入金で返済する一方、連結子会社で設備投資の資金として長期借入を実施する予定です。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	16,480		14,738		1,741
売掛金	3,022		2,966		55
有価証券	9,999		5,999		4,000
たな卸資産	13,004		12,294		710
繰延税金資産	825		862		36
その他	1,670		1,974		304
貸倒引当金	9		6		3
流動資産合計	44,993	35.0	38,830	31.4	6,162
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	24,038		26,152		2,113
器具備品及び運搬具	4,640		4,737		96
土地	24,166		23,721		445
建設仮勘定	9		425		416
有形固定資産合計	52,854	41.1	55,036	44.4	2,181
無形固定資産					
連結調整勘定	-		758		758
その他	3,554		3,591		37
無形固定資産合計	3,554	2.8	4,350	3.5	796
投資その他の資産					
投資有価証券	1,491		1,110		381
差入保証金	12,964		12,077		886
敷金	10,327		10,105		221
繰延税金資産	284		526		241
その他	2,031		1,802		229
貸倒引当金	15		15		-
投資その他の資産合計	27,084	21.1	25,606	20.7	1,477
固定資産合計	83,493	65.0	84,993	68.6	1,500
資産合計	128,486	100.0	123,823	100.0	4,662

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	12,331		12,081		250
短期借入金	-		1,614		1,614
一年内償還予定の社債	9,900		6,500		3,400
一年内返済予定の長期借入金	1,354		2,552		1,198
未払金	1,790		2,269		478
未払法人税等	1,182		1,348		165
賞与引当金	444		559		115
その他	1,010		1,828		817
流動負債合計	28,014	21.8	28,753	23.2	738
固定負債					
社債	17,300		9,500		7,800
長期借入金	2,907		4,979		2,071
退職給付引当金	313		284		28
その他	872		1,972		1,099
固定負債合計	21,393	16.7	16,735	13.5	4,657
負債合計	49,407	38.5	45,488	36.7	3,918
(少数株主持分)					
少数株主持分	23	0.0	142	0.1	119
(資本の部)					
資本金	23,282	18.1	-	-	23,282
資本準備金	22,502	17.5	-	-	22,502
連結剰余金	33,219	25.9	-	-	33,219
その他有価証券評価差額金	51	0.0	-	-	51
自己株式	0	0.0	-	-	0
資本合計	79,055	61.5	-	-	79,055
資本金	-	-	23,282	18.8	23,282
資本剰余金	-	-	22,502	18.2	22,502
利益剰余金	-	-	33,821	27.3	33,821
その他有価証券評価差額金	-	-	70	0.0	70
自己株式	-	-	1,344	1.1	1,344
資本合計	-	-	78,192	63.2	78,192
負債・少数株主持分及び資本合計	128,486	100.0	123,823	100.0	4,662

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕		比較増減 (は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
売 上 高	72,349	100.0	74,144	100.0	1,795
売 上 原 価	36,212	50.1	37,472	50.5	1,259
売 上 総 利 益	36,136	49.9	36,671	49.5	535
販売費及び一般管理費	32,541	44.9	31,920	43.1	620
営 業 利 益	3,594	5.0	4,750	6.4	1,155
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	26		11		14
受 取 配 当 金	37		13		23
不 動 産 賃 貸 収 入	863		926		63
受 取 手 数 料	314		323		8
そ の 他	433		442		9
営 業 外 収 益 合 計	1,674	2.3	1,717	2.3	43
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	808		625		183
転 貸 不 動 産 費 用	1,097		1,212		114
そ の 他	216		580		363
営 業 外 費 用 合 計	2,123	2.9	2,417	3.3	293
経 常 利 益	3,145	4.4	4,051	5.4	905
特 別 利 益					
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6		5		0
持 分 変 動 差 額	-		50		50
特 別 利 益 合 計	6	0.0	56	0.1	49
特 別 損 失					
差 入 保 証 金 ・ 敷 金 解 約 損	75		222		147
固 定 資 産 除 却 損	139		359		220
固 定 資 産 売 却 損	25		566		540
投 資 有 価 証 券 評 価 損	244		222		22
店 舗 閉 鎖 損 失	360		98		261
そ の 他	11		185		174
特 別 損 失 合 計	856	1.2	1,654	2.2	798
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,296	3.2	2,452	3.3	156
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,243	1.7	1,499	2.0	256
法 人 税 等 調 整 額	171	0.2	146	0.2	25
少 数 株 主 損 失	-	-	122	0.1	122
当 期 純 利 益	1,224	1.7	1,221	1.6	3

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	比較増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	34,038	-	34,038
連結剰余金減少高			
配 当 金	615	-	615
役 員 賞 与	36	-	36
自己株式消却額	1,393	-	1,393
当期純利益	1,224	-	1,224
連結剰余金期末残高	33,219	-	33,219
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	22,502	22,502
資本準備金期首残高	-	22,502	22,502
資本剰余金期末残高	-	22,502	22,502
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	-	33,219	33,219
利益剰余金増加高			
当期純利益	-	1,221	1,221
利益剰余金増加高計	-	1,221	1,221
利益剰余金減少高			
配 当 金	-	589	589
役 員 賞 与	-	30	30
利益剰余金減少高計	-	619	619
利益剰余金期末残高	-	33,821	33,821

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	比較増減
科 目	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	2,296	2,452	156
2. 減価償却費	3,171	2,812	358
3. 連結調整勘定償却額	-	40	40
4. 退職給付引当金増加額(は減少)	11	28	40
6. 受取利息及び配当金	63	24	38
7. 支払利息	808	625	183
8. 差入保証金・敷金解約損	75	222	147
9. 有形固定資産除売却損	190	1,008	817
11. 投資有価証券評価損	244	222	22
12. 売上債権の減少額	26	219	193
13. たな卸資産の減少額	311	796	485
14. 仕入債務の減少額	955	454	500
15. 持分変動差額	-	50	50
16. その他	18	150	131
小 計	6,137	7,991	1,854
17. 利息及び配当金の受取額	60	20	40
18. 利息の支払額	830	644	185
19. 法人税等の支払額	675	1,337	662
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,691	6,029	1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金預入による支出	-	15	15
2. 有形固定資産の取得による支出	3,962	2,717	1,245
3. 有形固定資産の売却による収入	21	165	144
4. 無形固定資産の取得による支出	46	74	28
5. 保証金・敷金の差入による支出	834	391	443
6. 保証金・敷金の返還による収入	1,939	2,051	112
7. 投資有価証券の取得による支出	30	100	70
8. 投資有価証券の売却による収入	196	19	177
9. 連結子会社増加に伴う収入	-	127	127
10. その他	175	23	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,538	893	1,644
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入	-	556	556
2. 長期借入による収入	1,600	3,250	1,650
3. 長期借入の返済による支出	1,452	1,691	239
4. 社債の償還による支出	2,800	11,200	8,400
5. 自己株式の取得による支出	1,393	1,343	50
6. 少数株主からの支払による収入	22	124	102
7. 配当金の支払額	617	588	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,640	10,892	6,251
現金及び現金同等物の減少額	2,487	5,756	3,268
現金及び現金同等物の期首残高	28,768	26,280	2,487
現金及び現金同等物の期末残高	26,280	20,523	5,756

連結財務諸表作成ための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 株式会社コート・ダジュール</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ 青木情報開発株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック (旧株式会社コート・ダジュール) 株式会社ウエディングス 平成14年10月に結婚式場の企画運営を行っている株式会社ウエディングスの増資を引き受け、連結子会社といたしました。 これに伴い発生した連結調整勘定の償却については、5年間で均等額を償却することとしております。 株式会社民益 平成14年5月に耐熱塗料の研究、開発を行っている株式会社民益に出資し、連結子会社といたしました。 これに伴い発生した連結調整勘定の償却については、5年間で均等額を償却することとしております。</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ 株式会社アビエレヴ 青木情報開発株式会社は、当期中に子会社ではなくなり、新たに株式会社アビエレヴが子会社となりました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社2社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>株式会社ヴァリック及び株式会社ウエディングスの決算日は、連結決算日と一致しております。 株式会社民益の中間決算日は12月31日です。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ア 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 ア 商品 個別法による原価法 ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法 イ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～41年 器具備品及び運搬具 5～10年 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度ごとに当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 また、数理計算上の差異額は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ア 満期保有目的の債券 同左 イ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 ア 商品 同左 イ 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>
-----------------------	--	--

	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方法 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方法 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。</p>
--	--	--

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	取得時に一括償却しております。	5年間で均等償却しております。なお、少額なものについては、一括償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書における利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在																																
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 20 百万円</p> <p>2 担保提供資産 (1) 長期借入金(1年内返済予定分1,354百万円を含む)4,262百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">261 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,852</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,154</td> </tr> </table> <p>(2) 土地422百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">11,700 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,700</td> </tr> </table> <p>4 _____</p>	建物	261 百万円	土地	1,852	投資有価証券	40	計	2,154	当座貸越極度額	11,700 百万円	借入実行残高	-	差引額	11,700	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 13 百万円</p> <p>2 担保提供資産 (1) 短期借入金780百万円及び長期借入金(1年内返済予定分1,563百万円を含む)3,490百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">170 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,947</td> </tr> </table> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">11,700 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,700</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,993 千株</td> </tr> </table>	定期預金	170 百万円	建物	1,503	土地	2,240	投資有価証券	33	計	3,947	当座貸越極度額	11,700 百万円	借入実行残高	-	差引額	11,700	普通株式	2,993 千株
建物	261 百万円																																
土地	1,852																																
投資有価証券	40																																
計	2,154																																
当座貸越極度額	11,700 百万円																																
借入実行残高	-																																
差引額	11,700																																
定期預金	170 百万円																																
建物	1,503																																
土地	2,240																																
投資有価証券	33																																
計	3,947																																
当座貸越極度額	11,700 百万円																																
借入実行残高	-																																
差引額	11,700																																
普通株式	2,993 千株																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,425 百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">8,293</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,520</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">8,718</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,445</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">81 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td></tr> </table> <p>3 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と敷金解約損失見込額であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等除却損失見込額</td><td style="text-align: right;">312 百万円</td></tr> <tr><td>敷金解約損失見込額</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>権利金除却損失見込額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360</td></tr> </table> <p>4 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>持分変動差額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,425 百万円	給与・賞与	8,293	賞与引当金繰入額	444	退職給付費用	182	福利厚生費	1,520	賃借料	8,718	減価償却費	2,445	建物	81 百万円	構築物	3	その他	53	計	139	建物等除却損失見込額	312 百万円	敷金解約損失見込額	24	権利金除却損失見込額	23	計	360	貸倒引当金繰入額	2 百万円	リース解約損	7	持分変動差額	1	計	11	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,053 百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">8,774</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,566</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">8,390</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,195</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">230 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359</td></tr> </table> <p>3 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と保証金解約損失見込額であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等除却損失見込額</td><td style="text-align: right;">84 百万円</td></tr> <tr><td>保証金解約損失見込額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td></tr> </table> <p>4 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">85 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>子会社の退職金制度廃止に伴う損失</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,053 百万円	給与・賞与	8,774	賞与引当金繰入額	530	退職給付費用	211	福利厚生費	1,566	賃借料	8,390	減価償却費	2,195	建物	230 百万円	構築物	14	その他	114	計	359	建物等除却損失見込額	84 百万円	保証金解約損失見込額	13	計	98	リース解約損	85 百万円	役員退職慰労金	48	子会社の退職金制度廃止に伴う損失	27	固定資産評価損	22	その他	1	計	185
広告宣伝費	4,425 百万円																																																																														
給与・賞与	8,293																																																																														
賞与引当金繰入額	444																																																																														
退職給付費用	182																																																																														
福利厚生費	1,520																																																																														
賃借料	8,718																																																																														
減価償却費	2,445																																																																														
建物	81 百万円																																																																														
構築物	3																																																																														
その他	53																																																																														
計	139																																																																														
建物等除却損失見込額	312 百万円																																																																														
敷金解約損失見込額	24																																																																														
権利金除却損失見込額	23																																																																														
計	360																																																																														
貸倒引当金繰入額	2 百万円																																																																														
リース解約損	7																																																																														
持分変動差額	1																																																																														
計	11																																																																														
広告宣伝費	4,053 百万円																																																																														
給与・賞与	8,774																																																																														
賞与引当金繰入額	530																																																																														
退職給付費用	211																																																																														
福利厚生費	1,566																																																																														
賃借料	8,390																																																																														
減価償却費	2,195																																																																														
建物	230 百万円																																																																														
構築物	14																																																																														
その他	114																																																																														
計	359																																																																														
建物等除却損失見込額	84 百万円																																																																														
保証金解約損失見込額	13																																																																														
計	98																																																																														
リース解約損	85 百万円																																																																														
役員退職慰労金	48																																																																														
子会社の退職金制度廃止に伴う損失	27																																																																														
固定資産評価損	22																																																																														
その他	1																																																																														
計	185																																																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																				
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">16,480 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">9,999</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,480</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,280</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	16,480 百万円	有価証券勘定	9,999	計	26,480	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	200	現金及び現金同等物	26,280	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">14,738 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">5,999</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,738</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,523</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	14,738 百万円	有価証券勘定	5,999	計	20,738	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	215	現金及び現金同等物	20,523
現金及び預金勘定	16,480 百万円																				
有価証券勘定	9,999																				
計	26,480																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	200																				
現金及び現金同等物	26,280																				
現金及び預金勘定	14,738 百万円																				
有価証券勘定	5,999																				
計	20,738																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	215																				
現金及び現金同等物	20,523																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,613</td> <td style="text-align: right;">1,053</td> <td style="text-align: right;">1,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,613</td> <td style="text-align: right;">1,053</td> <td style="text-align: right;">1,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">482 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">460 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>4 減価償却相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品及び運搬具	2,613	1,053	1,560	合計	2,613	1,053	1,560	1年内	482 百万円	1年超	1,098	合計	1,580	支払リース料	460 百万円	減価償却費相当額	436	支払利息相当額	25	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,054</td> <td style="text-align: right;">1,542</td> <td style="text-align: right;">2,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,054</td> <td style="text-align: right;">1,542</td> <td style="text-align: right;">2,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">741 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,540</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">652 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>4 減価償却相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品及び運搬具	4,054	1,542	2,512	合計	4,054	1,542	2,512	1年内	741 百万円	1年超	1,798	合計	2,540	支払リース料	652 百万円	減価償却費相当額	620	支払利息相当額	38
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
器具備品及び運搬具	2,613	1,053	1,560																																														
合計	2,613	1,053	1,560																																														
1年内	482 百万円																																																
1年超	1,098																																																
合計	1,580																																																
支払リース料	460 百万円																																																
減価償却費相当額	436																																																
支払利息相当額	25																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
器具備品及び運搬具	4,054	1,542	2,512																																														
合計	4,054	1,542	2,512																																														
1年内	741 百万円																																																
1年超	1,798																																																
合計	2,540																																																
支払リース料	652 百万円																																																
減価償却費相当額	620																																																
支払利息相当額	38																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等	9,999	9,999	0
合 計	9,999	9,999	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株 式	349	547	197
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株 式	998	889	108
合 計	1,347	1,436	89

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損244百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
196	30	-

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等	5,999	5,999	0
合 計	5,999	5,999	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株 式	349	450	100
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株 式	775	553	221
合 計	1,124	1,003	120

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損222百万円を計上しております。

3 時価評価されていない有価証券
 その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額
非 上 場 株 式	5
合 計	5

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内
国債・地方債等	5,999
合 計	5,999

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております なお、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、経理部で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 適格年金 昭和58年8月1日より従業員の一部(勤続3年以上かつ満40歳以上の退職者に対する退職金の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職一時金 40歳未満の退職者について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 適格年金 同左</p> <p>(2) 退職一時金 同左</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,193 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,193 百万円	(2) 年金資産	1,062	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	131	(4) 未認識数理計算上の差異	199	<hr/>		(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	68	(6) 前払年金費用(適格年金)	381	<hr/>		(7) 退職給付引当金(5)-(6)	313	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,319 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,319 百万円	(2) 年金資産	1,039	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	279	(4) 未認識数理計算上の差異	312	<hr/>		(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	32	(6) 前払年金費用(適格年金)	317	<hr/>		(7) 退職給付引当金(5)-(6)	284
(1) 退職給付債務	1,193 百万円																																								
(2) 年金資産	1,062																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	131																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	199																																								
<hr/>																																									
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	68																																								
(6) 前払年金費用(適格年金)	381																																								
<hr/>																																									
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	313																																								
(1) 退職給付債務	1,319 百万円																																								
(2) 年金資産	1,039																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	279																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	312																																								
<hr/>																																									
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	32																																								
(6) 前払年金費用(適格年金)	317																																								
<hr/>																																									
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	284																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">137 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	137 百万円	(2) 利息費用	27	(3) 期待運用収益	21	(4) 数理計算上の差異費用処理額	38	<hr/>		(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	182	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">138 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	138 百万円	(2) 利息費用	29	(3) 期待運用収益	21	(4) 数理計算上の差異費用処理額	47	<hr/>		(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	194																
(1) 勤務費用	137 百万円																																								
(2) 利息費用	27																																								
(3) 期待運用収益	21																																								
(4) 数理計算上の差異費用処理額	38																																								
<hr/>																																									
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	182																																								
(1) 勤務費用	138 百万円																																								
(2) 利息費用	29																																								
(3) 期待運用収益	21																																								
(4) 数理計算上の差異費用処理額	47																																								
<hr/>																																									
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	194																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5 %</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5 %	(3) 期待運用収益率	2.0 %	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0 %	(3) 期待運用収益率	1.5 %	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
(2) 割引率	2.5 %																																								
(3) 期待運用収益率	2.0 %																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
(2) 割引率	2.0 %																																								
(3) 期待運用収益率	1.5 %																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>新規取得土地等に係る負債利子の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>その他資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> </table> <p>固定</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損等否認</td> <td style="text-align: right;">249 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">160 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 (純額)</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.6</td> </tr> </table>	新規取得土地等に係る負債利子の損金不算入	1 百万円	商品評価損否認	183	その他資産評価損否認	209	賞与引当金損金算入限度超過額	131	店舗閉鎖損失	151	その他	148	計	825	ゴルフ会員権評価損等否認	249 百万円	投資有価証券評価損	102	その他	167	計	519	前払年金費用	160 百万円	その他有価証券評価差額	37	固定資産圧縮損	35	その他	1	計	234	繰延税金資産 (純額)	284	法定実効税率	42.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	5.6	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">199 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">862</td> </tr> </table> <p>固定</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損等否認</td> <td style="text-align: right;">216 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">128 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 (純額)</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の損失計上</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>事業税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">55.2</td> </tr> </table> <p>(税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の見直し)</p> <p>平成15年3月31日に「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、法人事業税に外形標準課税制度が導入され、法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成16年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負担の計算に使用した法定実効税率を前事業年度の42.0%から40.4%に変更いたしました。この変更による影響は軽微です。</p>	商品評価損否認	199 百万円	その他資産評価損否認	209	賞与引当金損金算入限度超過額	196	店舗閉鎖損失	41	その他	215	計	862	ゴルフ会員権評価損等否認	216 百万円	投資有価証券評価損	188	その他有価証券評価差額金	50	その他	729	小計	1,185	評価性引当金	495	計	690	前払年金費用	128 百万円	固定資産圧縮損	34	その他	2	計	164	繰延税金資産 (純額)	526	法定実効税率	42.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	5.3	連結子会社の損失計上	5.4	事業税率変更による影響額	0.8	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2
新規取得土地等に係る負債利子の損金不算入	1 百万円																																																																																																		
商品評価損否認	183																																																																																																		
その他資産評価損否認	209																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	131																																																																																																		
店舗閉鎖損失	151																																																																																																		
その他	148																																																																																																		
計	825																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損等否認	249 百万円																																																																																																		
投資有価証券評価損	102																																																																																																		
その他	167																																																																																																		
計	519																																																																																																		
前払年金費用	160 百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額	37																																																																																																		
固定資産圧縮損	35																																																																																																		
その他	1																																																																																																		
計	234																																																																																																		
繰延税金資産 (純額)	284																																																																																																		
法定実効税率	42.0 %																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																		
住民税均等割	5.6																																																																																																		
その他	1.4																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6																																																																																																		
商品評価損否認	199 百万円																																																																																																		
その他資産評価損否認	209																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	196																																																																																																		
店舗閉鎖損失	41																																																																																																		
その他	215																																																																																																		
計	862																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損等否認	216 百万円																																																																																																		
投資有価証券評価損	188																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	50																																																																																																		
その他	729																																																																																																		
小計	1,185																																																																																																		
評価性引当金	495																																																																																																		
計	690																																																																																																		
前払年金費用	128 百万円																																																																																																		
固定資産圧縮損	34																																																																																																		
その他	2																																																																																																		
計	164																																																																																																		
繰延税金資産 (純額)	526																																																																																																		
法定実効税率	42.0 %																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																		
住民税均等割	5.3																																																																																																		
連結子会社の損失計上	5.4																																																																																																		
事業税率変更による影響額	0.8																																																																																																		
その他	1.3																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2																																																																																																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	メンズ、キッズ 小売事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	63,573	8,776	72,349	-	72,349
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	63,573	8,776	72,349	-	72,349
営業費用	60,685	8,155	68,840	(86)	68,754
営業利益	2,887	620	3,508	86	3,594
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	78,814	23,073	101,888	26,597	128,486
減 価 償 却 費	2,473	672	3,145	25	3,171
資本的支出	1,104	2,026	3,131	7	3,139

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

メンズ、キッズ小売事業 …… スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売

その他の事業 …… ブライダル関連のサービス等の提供、カラオケ施設の提供他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(26,597百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	メンズ、キッズ 小売事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	61,360	12,792	74,153	-	74,153
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8	8	-	8
計	61,360	12,783	74,144	-	74,144
営業費用	57,584	11,929	69,513	(110)	69,393
営業利益	3,776	862	4,639	110	4,750
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	72,985	31,583	104,568	19,254	123,823
減 価 償 却 費	1,802	878	2,681	21	2,703
資本的支出	562	2,096	2,658	6	2,665

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

メンズ、キッズ小売事業 …… スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売

その他の事業 …… ブライダル関連のサービス等の提供、カラオケ施設の提供他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(19,254百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社 トレイダーリ	東京都 港区	100	保険・広告 代理業 リース・不動産 賃貸業	直接 36.07%	なし	土地の 賃借及 びリース	土地の 賃借	8	前 払 用	0
								建物の 賃貸	3	前 受 益	-
								車輛等の リース	1	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

当社代表取締役社長青木拓憲及び取締役副社長青木寛久は、株式会社トレイダーリの議決権を100%所有しております。

なお、その取引内容は「親会社及び法人主要株主等」の項をご参照下さい。

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社 トレイダーリ	東京都 港区	100	保険・広告 代理業 リース・不動産 賃貸業	直接 36.07%	なし	土地の 賃借及 びリース	土地の 賃借	2	前 払 用	-
								建物の 賃貸	3	前 受 益	0
								車輛等の リース	2	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	青木寛久	-	-	当社取締役 副社長	直接 3.40%	-	-	車輛の 購入	4	-	-

(注) 当社代表取締役社長青木拓憲及び取締役副社長青木寛久は、株式会社トレイダーリの議決権を100%所有しております。

なお、その取引内容は「親会社及び法人主要株主等」の項をご参照下さい。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成13年4月1日	至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日	至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額	1,609.35 円		1,694.13 円	
1株当たり当期純利益	24.34 円		24.56 円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円		24.55 円	
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載しておりません。</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 1,695.00 円 1株当たり当期純利益 25.39 円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 25.38 円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成13年4月1日	至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日	至 平成15年3月31日
損益計算書上の当期純利益	-		1,221 百万円	
普通株式に係る当期純利益	-		1,182 百万円	
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	-		39 百万円 39	
期中平均株式数	-		48,124 千株	
当期純利益調整額	-		- 百万円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳				
旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権	-		664 千株	
普通株式増加数	-		14 千株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-		旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 1,669 千株	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>-</p>	<p>1 平成15年5月16日の取締役会において、自己株式の取得を次のとおり行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 所得する株式の総数 3,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2,000,000,000円(上限)</p> <p>2 平成15年5月16日の取締役会において、平成15年6月27日開催予定の当社第27回定時株主総会の決議を条件にストックオプション制度導入のため、下記のとおり商法280条ノ20及び第280条の21に規定する新株予約権を無償にて発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の数 合計520千株を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 合計5,200個を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償で発行する。</p> <p>(5) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の行使時における当社普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値に1.025を乗じた価額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権発行日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成17年7月1日から平成20年6月30日まで</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別売上状況

期 別 摘 要 部 門 別	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
	百万円	%	百万円	%
重 衣 料	35,847	49.6	35,282	47.6
中 衣 料	7,425	10.3	7,028	9.5
軽 衣 料	14,926	20.6	14,273	19.3
キ ッ ズ	5,374	7.4	4,776	6.4
メンズ及びキッズ小売事業	63,573	87.9	61,360	82.8
アニヴェルセル	5,438	7.5	5,458	7.4
そ の 他	3,338	4.6	7,325	9.8
その他の事業	8,776	12.1	12,783	17.2
合 計	72,349	100.0	74,144	100.0

(2) 部門別仕入状況

期 別 摘 要 部 門 別	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	
	仕 入 高	構 成 比	仕 入 高	構 成 比
	百万円	%	百万円	%
重 衣 料	15,904	44.3	15,659	42.7
中 衣 料	3,754	10.5	3,409	9.3
軽 衣 料	7,854	21.9	7,272	19.8
キ ッ ズ	3,989	11.1	3,474	9.5
メンズ及びキッズ小売事業	31,502	87.8	29,815	81.3
アニヴェルセル	2,150	6.0	2,164	5.9
そ の 他	2,237	6.2	4,706	12.8
その他の事業	4,387	12.2	6,871	18.7
合 計	35,890	100.0	36,687	100.0

- (注) 1. 「重衣料」とは、スーツ、フォーマル、コート他です。
「中衣料」とは、ジャケット、スラックスです。
「軽衣料」とは、シャツ、ネクタイ、カジュアルウェア、洋品小物他です。
「キッズ」は、マタニティー、0歳から6歳までの衣料、玩具他キッズ関連商品です。
「アニヴェルセル」は、ウェディングと記念日のテーマプラザ「アニヴェルセル表参道」、
ウェディングをトータルサポートする「アニヴェルセル ヴィラ」です。
「その他」は、カラオケ等の娯楽施設を運営している子会社の(株)ヴァリック及び当期より連結
子会社となった(株)ウエディングス等です。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。